

USPTOの特許審査におけるAIツール義務化

ワシントン・ポスト紙の報道内容

米国ワシントン・ポスト紙は2025年7月15日付の記事で、米国特許商標庁（USPTO）が特許審査に人工知能（AI）ツールを積極的に導入する計画を報じました^①。特に注目すべき点は、**特許出願人向けのパイロットプログラムと審査官によるAI検索ツールの義務化**に関する情報です。

- ・**パイロットプログラム（出願人向け）**：希望する特許出願人はこの試行プログラムに参加することで、自分の出願がAIベースの先行技術検索ツールにかけられます。そのAIツールは、特許庁のデータベースから類似する既存特許を探索し、**関連性の高い上位10件の先行技術文献のリスト**を作成して出願人に電子メールで提供する仕組みです^②。このリストを受け取った出願人は、自身の出願内容を効率的に見直したり補正・撤回したりすることが期待されています^②。
- ・**審査官によるAIツール使用の義務化**：同記事によれば、2025年7月21日から**特許審査官は全ての特許出願に対してAIベースの検索ツールを用いた「類似性チェック」を行うことが義務付けられる**と伝えられています^③。ワシントン・ポスト紙が入手したUSPTO内部の電子メールにはその旨が記されていたとのことです（「From July 21, ... it will become 'mandatory' for examiners to use an AI-based search tool...」^③）。ただし、この審査官向けAI検索ツールが前述のパイロットプログラムで使用する技術と同じものかどうかについて、USPTO（商務省代理）は回答を避けたとされています^③。現時点でUSPTOはこの義務化について公式発表をしていませんが、同紙の報道は内部資料と職員からの情報に基づくものです。

ワシントン・ポストの報道によれば、これらのAI導入策の背景には、**政府全体でのAI活用推進**があります^④。特にトランプ政権下で連邦機関へのAI技術導入が加速しており、効率向上への期待とリスクへの懸念が交錯している状況と伝えています^④。USPTOでのAI活用もその一環であり、審査業務の効率化・高度化が狙いとされています。

USPTOにおけるAIツール導入の背景

今回報じられた施策は突発的なものではなく、USPTOが近年進めてきたAI技術導入の流れの中に位置付けられます。実際、**USPTOは2025年6月4日付で「自動化ソリューション（AIを含む）」に関する情報提供依頼（RFI）を公表し、今後数ヶ月で特許審査官や商標審査官を支援するための大幅なAI機能の導入を計画している**ことを明らかにしています^⑤。このRFIでは、AI等を活用して特許審査を効率化する具体的なタスク例が示されました^⑥^⑦：

1. **先行技術文献の検索**: 出願発明に関する先行技術文献（米国特許、外国特許、非特許文献）の検索^⑧
2. **検索結果のクレームとの比較**: 得られた先行技術と出願のクレームを比較検討すること^⑨
3. **クレーム要素のマッピング**: 各クレーム要素が先行文献のどの部分に記載されているかの注釈付け^⑨
4. **新規性・非自明性に関する文献の提示**: 特許要件（新規性・進歩性）に照らして関連する先行技術文献の引用提示^⑩
5. **レポートの自動生成**: クレームごとに対応する先行技術をマッピングした最終報告書の生成（米国オフィスアクションやPCT調査報告書に近い形式）^⑪

このように、**出願の内容をAIで解析して適切な先行技術を探し出し、審査に必要な比較検討や報告書作成まで支援することが想定されています**。実際、USPTOは近年既にいくつかのAI機能を試験・導入してきました

た。例えば、特許審査官向け検索システム「Patents End-to-End (PE2E)」には「**Similarity Search（類似文書検索）**」や「**More Like This Document**」といったAIを活用した機能が搭載されており、2024年3月から2025年2月の間に前者は約12万5千件の出願で利用され、後者は約85万回も使用されるなど、一定の成果を上げています¹²¹³。これらのツールで見つかった文献が審査官によって実際に拒絶引用として引用される例も多く（Similarity Searchでは30%以上のケースでヒットした文献が引用されたとの報告）¹⁴、AIは既に審査実務の補助として有用性を示しています。

さらにUSPTOは、**意匠（デザイン）特許の分野でもAI画像検索ツール「DesignVision」を2025年7月に導入すると公式発表しています**¹⁵。DesignVisionは**画像を入力クエリとして米国および海外の意匠データベースを横断検索し、画像類似性に基づいて結果を提示する初のAIツール**であり、審査の迅速化や近代化を図る取り組みの一つです¹⁵。このように、テキストによる特許検索のみならず画像ベースの検索にもAIを応用し、広範な分野で審査効率向上が目指されています。

なお、今回報じられた**テキスト類似性検索ツールの全出願への適用（審査官への使用義務化）**については、内部展開のスピードに対する懸念も指摘されています。ワシントン・ポストの記事によれば、本来7月に予定されていた別の新しいAI検索ツールの導入計画が、**現場職員や一部上層部が十分内容を理解しないまま進もうとしていることへの不安**から見直され、開始時期が延期されたともいいます¹⁶。USPTO側も「特許審査官の素晴らしい業務をいかにAIや技術で支援できるか評価しているところだ」とコメントするに留め¹⁷、慎重な姿勢もうかがえます。このことから、AI導入自体は構造的に進めつつも、その展開ペースや影響について内部で調整が行われていることが伺えます。

ジョン・スクワイアズ長官候補の声明

こうしたAI活用の流れに関し、次期USPTO長官候補である**ジョン・スクワイアズ氏**も上院の承認プロセスで見解を示しています。スクワイアズ氏はトランプ大統領により2025年3月に次期長官（商務省知的財産局長兼任）に指名され、5月21日に上院司法委員会での公聴会が行われました¹⁸。彼の証言および書面回答からは、USPTOにおけるAIツール導入への強い関心と慎重な楽観主義が読み取れます。

特にスクワイアズ氏は、先述のRFIが目指す「**AIツールによる特許審査支援**」に賛同しており、「**最高水準のAIソフトウェアを導入して審査官の判断を前線で補助すべきだ**」と述べました¹⁹。彼は「民間では無効資料の発見にAIが広く使われ始めており、我々の世界一流の審査官チームも同様のツールにアクセスし必要に応じて活用すべきだ」と指摘しています²⁰。その上で、「そうすることで審査の初期段階から特許の質を高め、弱い特許出願の提出を思いとどらせる“自己規制”効果も期待でき、結果的に審査のバックログ（未処理案件の積み残し）削減にもつながる」と述べ、AI活用が特許の質向上と効率化の両面で有益であるとの考えを示しました²⁰。

他方で、スクワイアズ氏はAI導入に伴う課題にも言及しています。彼は上院公聴会で「**AIは使い方を誤れば容易にシステムを圧倒し得る**」が「**正しく活用できれば審査官がより早く質の高い特許を発行する助けとなりうる**」と述べており²¹、AIの潜在力を認めつつリスク管理の重要性も強調しています。これは、迅速なAI導入に慎重論が出る背景とも整合する発言です。

なお、スクワイアズ氏の人事は2025年6月12日に上院司法委員会賛成20・反対2の票決を得て本会議送りとなっており²²、近い将来正式にUSPTO長官に就任する見込みです。彼が実際に長官に就任すれば、上述したAI戦略の推進役としてこれら施策を具体化していくと予想されます。

まとめ：報道内容の信憑性と今後の動向

以上の調査から、「**USPTOが特許審査でAI活用を義務化した**」という報道は**事実に基づくもの**と判断できます。ワシントン・ポスト紙の入手した内部メール内容³や匿名職員からの証言¹は、USPTO内部で実際に

AI検索ツールの本格導入と運用方針が進んでいることを示唆しています。また、USPTO自身もAI技術の導入に向けた調達・開発計画（RFI公表）や一部ツールの公開（DesignVisionの導入）を進めており⁵¹⁵、政府全体の方針とも合致する流れです。ジョン・スクワイアズ次期長官候補の発言²⁰もこれらを裏付けるもので、特許審査におけるAI活用強化が今後のUSPTOの重要戦略であることは間違いありません。

ただし留意すべきは、今回の「審査官へのAIツール使用義務化」は現時点で公式プレスリリースなどで明言されたものではなく、内部施策として示されたものだという点です。USPTOは公式コメントで詳細を明かしていないため³、実際にどの範囲でどのようなAIツール利用が義務付けられるのか、またその運用が定着するかは今後の推移を見守る必要があります。内部からは展開スピードへの懸念も出ていることから¹⁶、導入プロセスで調整が行われつつあるのでしょう。

結論として、USPTOは先行技術検索など特許審査の一部にAIを積極活用する方向にあり、2025年7月21日以降は審査官によるAI検索ツール利用が実質的に標準業務となる見通しです³。この動きは特許審査の効率化・高度化に資する一方で、AIの判断に対する透明性や誤検出のリスク、審査官の役割変化など課題も伴います。今後USPTOから公式な発表や運用状況の報告が出れば、それによって本施策の詳細や成果が明らかになるでしょう。現段階では、ワシントン・ポスト紙の詳細な報道²³³および周辺情報⁵²⁰を総合すれば、「AIを用いた先行技術検索ツールの全審査官への導入（義務化）」は十分に裏付けられた事実と考えられます。各種の証言や公式資料からも、USPTOがAIで審査プロセスを変革しようとしていることは間違いなく、その動向に引き続き注目が必要です。

参考文献・情報源: ワシントン・ポスト紙報道【7】、USPTO公式発表【2】、ITOH特許事務所ニュース【6】、Fish & Richardsonブログ【13】など。

¹ ² ³ ⁴ ¹⁶ ¹⁷ ²³ The Trump administration wants more use of AI at these federal agencies - The Washington Post

<https://www.washingtonpost.com/business/2025/07/14/trump-ai-government-war-taxes-jobs/>

⁵ ⁶ ⁷ ⁸ ⁹ ¹⁰ ¹¹ ¹⁸ ¹⁹ ²⁰ USPTO Seeking to Implement AI Tools to Aid Examination of Patents; John Squires Advances Toward Senate Confirmation for USPTO Director | IP NEWS IN JAPAN | ITOH Patent Attorney Corporation

<https://www.itohpat.co.jp/en/ip/2642/>

¹² ¹³ ¹⁴ WaPo Reports USPTO Accelerating AI Integration into Patent Examination | by PatentRiff | Jul, 2025 | Medium

<https://patentriff.medium.com/wapo-reports-uspto-accelerating-ai-integration-into-patent-examination-6609a5ae82a7>

¹⁵ USPTO launches new design patent examination AI tool | USPTO

<https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-launches-new-design-patent-examination-ai-tool>

²¹ John Squires Faces the Senate Judiciary Committee

<https://www.fr.com/insights/thought-leadership/blogs/john-squires-faces-the-senate-judiciary-committee/>

²² PTAB/USPTO Update - July 2025 - WilmerHale

<https://www.wilmerhale.com/en/insights/client-alerts/20250701-ptab-uspto-update>